

令和6年度第3回北海道における障がい者の生涯学習の推進に向けた
調査及び研究に係るワーキングチーム会議 会議録

1 日時 令和7年(2025年)2月6日(木) 14:00~16:00

2 会場 北海道立道民活動推進センターかでの2・7

※オンライン(Zoom)併用のハイブリッド開催

3 出欠席

(1) 出席 【構成員】宮崎構成員、松井構成員、吉成構成員(オンライン)

【事務局】本田主幹、森主査、増田主任

【オブザーバー】吉田課長補佐、芳村課長補佐

(2) 欠席 長岡課長補佐

4 議事

(1) 開会

(2) 説明

「道内市町村における「障がい者の生涯学習」に関わる実態調査について」

北海道立生涯学習推進センター 主査 森 健太郎

- ・令和2年度に当センターが行った標記実態調査について、178市町村を対象として、令和7年度の早い時期に実施する予定
- ・調査を行った後に、ヒアリングを通して、さらなる分析を図る必要がある。アンケートによる量的研究と併せて、質的研究も重要になる。
- ・都市部の状況と地方の状況など具体的な状況調査も行っていきたい。
- ・実態調査の結果については、次年度10月を目途にコンソーシアムなどで公開する予定。

(3) 報告

「障がい者を含めたすべての村民にやさしいまちづくり(鶴居村)」

北海道立生涯学習推進センター 主査 森 健太郎

- ・地域の世間話をきっかけとして、子ども向けの障がい者支援施設の重要性を感じるようになり、実際にNPOを設立することとなった「NPO法人ソレゾレ」。NPOの立ち上げに際しては、行政と地域住民が連携したことで、村及び地域住民にも重要な施設となった。
- ・地域住民が「まちをよくしたい」という意識を持ち、住民主体でできる村役場との関係性が鶴居村にはある。
- ・鶴居村には、まちの課題を深刻にとらえず、ネットワークやつながりの中で何とかしていこうという話になるところが、前向きに捉えることができる住民のすばらしさがある。

(4) 協議

障がい者の生涯学習に関する情報の普及啓発の方法について

- ・どのように発信するのかということも重要であるが、発信するコンテンツを「～型」と分類することで、情報を受け取った人に分かりやすくする必要がある。
- ・神戸大学と兵庫県教育委員会は、役割を分担し、お互いにメリットがある形であったが、長期間で考えると行政機関が行う方が良いのではないか。
- ・まちの情報については、まちだより等で地域住民は情報を収集できるようになっている。
- ・社会教育主事から各市町村の情報発信ができるような場やサイトがあればよいのではないか。
- ・リアルタイムの情報発信ではなく、アーカイブ的な使い方として、市町村への事業のアプローチができるのではないか。社会教育主事同士がつながり、情報収集できるようなものがあるとよい。
- ・広報のためのチラシにピクトグラムを載せるというような作成方法の提示については、形式を示すというよりも、どんな人に来てもらいたいのか、どのように広報したらよいかということを主催者が協議することが重要であるため、資料集としてはよいが、押し付けるようなものではない。

(5) 閉会